

# 木村義雄政経レポート

震災復興の財源はPFI手法の活用で

自由民主党香川県ふるさと振興第一支部長

前衆議院議員 木村 義雄

歴史的な311ショック

暑さ日増しに厳しくなる今日この頃ですがいかがお過ごしですか。

日本国は、太平洋プレート、北米プレート、フィリピンプレート、ユーラシアプレートの4つの境界上にある。この現実を今回ほど鮮明に植え付けられたことはかつてないことでした。

天変地異を防ぐことはできない。しかし、その被害を最小限に押しとどめるのが人類の知恵ではないでしょうか。

さて、3月11日が「第3の終戦」と言われ、我国の歴史的転換点となりましたが、6月2日の国会における内閣不信任案以降のドタバタ騒動は、現職の総理大臣が前総理からペテン師、嘘つきと言われるなど前代未聞の珍事であり、日本の民主主義、政党政治もここまで落ちぶれたのかと全世界に発信してしまいました。

震災復興の財源はPFI手法で！

遅々として震災復興が進まない最大の問題点は財源です。財政当局は増税の最大のチャンスとばかりに、増税を決めないことには復興費を支出しないとしています。しかも、増税が実現しても実際に資金が被災地に使われる時期が何時になるかは義捐金の流れを見ても分かるように、全く不透明なのが永田町の常識であり、まずは財政当局の財政再建に回されるのは目に見えています。もちろん国の懐も借入金だらけであるので、この際は「PFI手法」を採用し日本の優良企業を総動員すべきと思います。PFIとは民間資金による公共事業の推進の仕組みです。

大阪市の土佐堀川に淀屋橋が架かっていますが、この橋名の由来は、江戸時代の豪商淀屋が自費で架橋し管理したことに由来します。すなわち、数百年前の日本でも民間事業者が公共事業を行っていたのです。被災地の地域ごとに有力企業を割り振り、企業と地域が一体となって復

興事業を進めていく。財源をその企業の内部留保（国内一部上場企業で数百兆円ある）を充てる。もちろん協力した企業に対しては法人税等を優遇するなどのインセンティブを政策的に考慮する。復興が早まるのであれば企業城下町になってもよいのではないのでしょうか。有力企業が海外に逃避するのを阻止する方策にもなると思います。これによって現在の日本経済の最大課題である産業の空洞化の一つの解決策にも資すると思われまます。

もつとも、産業空洞化に関しては、あらゆる対策を講じなければなりません。もしもこのまま、円高と放射能汚染が継続し、国内の電力問題が深刻になれば、日本から有力企業と富裕層が海外に脱出し、国内に残るのは、高齢者とワーキングプアばかりになってしまいます。イギリス病どころでなく、ギリシャ・ポルトガル状態に陥ってしまうでしょう。

やはり社会保障政策に未来を！

民主党はマニフェストで消費税には触らずに基本年金はタダで給付するようなことを書いていましたが、いつの間にか、社会保障・税制一体改革で2015年頃に税率10%だとか言い始め、増税策のオンパレード。さすがに党内から異論が巻き起こり迷走しています。

実際に消費税が増税されても、まずは財政再建に、次には震災の復興財源に回されて、本当に社会保障に回ってくる保証は全くありません。もし、消費税の全額を年金・医療・介護に使うというなら、今までの二重徴収三重徴収の仕組みを解消し、基礎年金国民年金保険料・健康保険料・介護保険料の個人からの徴収を全額消費税に振り替え、給料や所得からの天引きも止める。すなわち個人からの保険料徴収を零にし、単純に消費税に一本化すべきとの意見があります。これなら未納問題も解消し、消費支出の割合で負担するのでそこからその公平性も担保されます。この実現を図るには、消費税を一般会計から分離し、新たに社会保障総合会計を創設し、給付と負担の関係を明確にさせます。これによりようやく制度の信頼が出てくるでしょう。いままでの「社会保険方式」か「税方式」かの不毛な議論に対しそろそろ新しい視点で臨む時が来たように思われます。

震災被害者にとっても、一般国民にとっても将来不安の解消は社会保障政策の充実が最重要です。また何もかも失った被災者にさらなる負担も求められません。

民主党政権は口ではバラ色のことばかり言いながら、実際は無慈悲な内容ばかりです。どうしてこのような政権が存続しているのか、全く不思議な国と言わねばなりません。

政権交代後のこの2年、我が国の政治、経済、社会の混乱は未曾有の事態で目を覆うばかりです。国益や国富の損失は計りしれません。国民は将来を憂い、このままでは国が滅びるかもしれないとの危惧を抱きつつあります。

日本を現状の危機的状況から救い、国民の安心を取り戻し、世界から尊敬される国家として再び蘇らせるためには1日でも早く政権奪還を実現しなければなりません。